

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO

(氏名) 工藤 恭子

TEL 03-6212-3750

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,138	△16.7	5,218	△12.9	1,663	△19.0	1,808	△14.9	1,413	△34.3
21年3月期第1四半期	7,370	—	5,987	—	2,054	—	2,125	—	2,152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	610.85	—
21年3月期第1四半期	932.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	259,339	41,073	15.8	17,681.75
21年3月期	235,694	40,066	16.9	17,235.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 40,994百万円 21年3月期 39,807百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	200.00	—	200.00	400.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

第2四半期末及び期末の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 2,344,687株 | 21年3月期 | 2,344,687株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 26,198株 | 21年3月期 | 35,006株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 2,314,710株 | 21年3月期第1四半期 | 2,309,684株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末及び期末を基準日として配当を行い、配当性向は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画等を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定です。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、昨年秋以降の世界的な景気悪化の影響が続く一方、生産や輸出など一部で持ち直しの動きも見られました。国内株式市場におきましては、平成21年4月に8,000円台前半で始まった日経平均株価が、5月から6月にかけて10,000円前後まで回復しました。一方、当第1四半期の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約7,500億円となり、前年同四半期比で1割超減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。

(受入手数料)

当第1四半期の受入手数料は合計で3,827百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は3,145百万円(同10.3%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

1社の新規公開株式の引受けを行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円(同18.5%増)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

BRICs諸国の株価が回復傾向となった影響等により、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は136百万円(同20.1%増)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は215百万円(同41.7%減)となりました。また、外国為替証拠金取引においては、手数料体系の変更の影響により、手数料は238百万円(同45.6%減)となりました。この結果、その他の受入手数料は543百万円(同42.5%減)となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、カバー取引の内製化によりトレーディング収益が増加しております。

(トレーディング損益)

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が増加し、当第1四半期のトレーディング損益は558百万円(同186.5%増)となりました。

(金融収益)

当第1四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で881億円(前年同四半期末比501億円減)となりました。信用取引収益が686百万円(前年同四半期比32.8%減)となった影響等により、金融収益は1,758百万円(同30.8%減)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は839百万円(同27.6%減)となりました。

以上の結果、営業収益は6,138百万円(同16.7%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,218百万円(同12.9%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は324百万円(同17.9%減)となりました。また、コスト削減への取組みの結果、広告宣伝費145百万円(同40.1%減)、事務委託費946百万円(同9.5%減)となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は3,554百万円(同9.6%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,663百万円(同19.0%減)、経常利益は1,808百万円(同14.9%減)となりました。

(その他)

特別利益332百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入312百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,156百万円(同29.9%減)、四半期純利益は1,413百万円(同34.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産につきましては、信用取引貸付金が増加したこと等により、259,339百万円（前期末比23,644百万円増）となりました。

負債につきましては、預り金、受入保証金が増加したこと等により、218,265百万円（同22,636百万円増）となりました。純資産は41,073百万円（同1,007百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は証券ビジネスです。当社グループといたしましては、将来の株式市況の変化にも耐える収益構造を実現するため、引き続き、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品など商品・サービスの強化を進め、長期的に安定した収益の確保に努めます。また、今後大きな発展の見込まれる中国等諸外国での事業展開を見据えて、新しい拠点および体制作りを積極的に進めております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,865	39,891
預託金	75,694	66,988
金銭の信託	25,262	25,218
トレーディング商品	6,197	7,264
商品有価証券等	643	825
デリバティブ取引	5,553	6,438
有価証券	22,098	2,323
営業投資有価証券	1,087	1,189
信用取引資産	71,568	52,983
信用取引貸付金	69,579	46,546
信用取引借証券担保金	1,988	6,436
有価証券担保貸付金	0	94
借入有価証券担保金	0	94
募集等払込金	491	573
短期差入保証金	4,962	4,781
未収収益	1,678	1,635
繰延税金資産	55	119
短期貸付金	11,020	20,019
その他の流動資産	2,734	2,286
貸倒引当金	△12	△40
流動資産計	249,705	225,328
固定資産		
有形固定資産	※1 544	※1 585
無形固定資産	2,173	2,138
のれん	731	654
その他	1,441	1,483
投資その他の資産	6,916	7,641
投資有価証券	6,114	6,828
長期差入保証金	747	738
繰延税金資産	46	65
その他	41	42
貸倒引当金	△33	△33
固定資産計	9,633	10,365
資産合計	259,339	235,694

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,007	1,943
商品有価証券等	96	75
デリバティブ取引	1,910	1,867
約定見返勘定	53	220
信用取引負債	27,865	26,557
信用取引借入金	9,329	8,692
信用取引貸証券受入金	18,536	17,865
有価証券担保借入金	26,652	22,382
有価証券貸借取引受入金	26,652	22,382
預り金	48,813	41,119
受入保証金	66,293	55,354
短期借入金	26,300	27,500
1年内償還予定の社債	6,300	9,300
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	687	341
繰延税金負債	4	24
賞与引当金	33	2
役員賞与引当金	31	—
ポイント引当金	283	256
その他の流動負債	1,483	1,254
流動負債計	207,309	186,756
固定負債		
長期借入金	8,500	6,000
長期預り金	1,216	1,271
繰延税金負債	16	64
固定負債計	9,732	7,336
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,222	1,535
特別法上の準備金計	1,222	1,535
負債合計	218,265	195,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	18,208	17,658
自己株式	△1,422	△2,009
株主資本合計	40,740	39,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	209
為替換算調整勘定	△6	△5
評価・換算差額等合計	253	203
少数株主持分	78	258
純資産合計	41,073	40,066
負債・純資産合計	259,339	235,694

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,566	3,827
委託手数料	3,505	3,145
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	113	136
その他の受入手数料	945	543
トレーディング損益	195	558
営業投資有価証券関連損益	9	△45
金融収益	2,542	1,758
その他の営業収益	56	38
営業収益計	7,370	6,138
金融費用	1,382	919
純営業収益	5,987	5,218
販売費・一般管理費	* 3,933	* 3,554
営業利益	2,054	1,663
営業外収益	85	168
受取配当金	50	152
投資事業組合運用益	11	—
その他	23	15
営業外費用	14	23
持分法による投資損失	3	—
為替差損	1	2
社債発行費	3	19
その他	6	1
経常利益	2,125	1,808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	20
金融商品取引責任準備金戻入	952	312
特別利益計	955	332
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券償還損	—	41
特別損失計	0	41
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,080	2,100
匿名組合損益分配額	5	△55
税金等調整前四半期純利益	3,075	2,156
法人税、住民税及び事業税	864	740
法人税等調整額	67	11
法人税等合計	931	751
少数株主損失(△)	△8	△9
四半期純利益	2,152	1,413

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、332百万円であります。</p> <p>2. 差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>64,108百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>130,666百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>111,364百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	64,108百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	130,666百万円	受入保証金代用有価証券	111,364百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、282百万円であります。</p> <p>2. 差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>35,390百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>71,375百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,091百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円	受入保証金代用有価証券	83,091百万円
信用取引貸付金の本担保証券	64,108百万円												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	130,666百万円												
受入保証金代用有価証券	111,364百万円												
信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円												
受入保証金代用有価証券	83,091百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																														
<p>※販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料・取引所協会費</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>40</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	395百万円	通信運送費・情報料	519	広告宣伝費	243	役員報酬	100	従業員給料	513	役員賞与引当金繰入額	33	賞与引当金繰入額	34	器具備品費	291	事務委託費	1,045	減価償却費	95	貸倒引当金繰入額	4	のれん償却額	40	<p>※販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料・取引所協会費</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>46</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	324百万円	通信運送費・情報料	494	広告宣伝費	145	役員報酬	98	従業員給料	541	役員賞与引当金繰入額	31	賞与引当金繰入額	33	器具備品費	242	事務委託費	946	減価償却費	143	のれん償却額	46
支払手数料・取引所協会費	395百万円																																														
通信運送費・情報料	519																																														
広告宣伝費	243																																														
役員報酬	100																																														
従業員給料	513																																														
役員賞与引当金繰入額	33																																														
賞与引当金繰入額	34																																														
器具備品費	291																																														
事務委託費	1,045																																														
減価償却費	95																																														
貸倒引当金繰入額	4																																														
のれん償却額	40																																														
支払手数料・取引所協会費	324百万円																																														
通信運送費・情報料	494																																														
広告宣伝費	145																																														
役員報酬	98																																														
従業員給料	541																																														
役員賞与引当金繰入額	31																																														
賞与引当金繰入額	33																																														
器具備品費	242																																														
事務委託費	946																																														
減価償却費	143																																														
のれん償却額	46																																														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,344,687株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,198株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 一百万円

(注) 上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第1四半期連結会計期間末において到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	63,595	63,992	396
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,221	1,197	△23
合計	64,817	65,189	372

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 17,681.75円	1株当たり純資産額 17,235.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,073	40,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	258
(うち少数株主持分)	(78)	(258)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	40,994	39,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,318,489	2,309,681

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 932.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 610.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,152	1,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,152	1,413
期中平均株式数(株)	2,309,684	2,314,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年3月期 第1四半期決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受 益 証 券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,381	—	105	18	3,505	76.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	—	—	—	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2	4	107	—	113	2.5
そ の 他 の 受 入 手 数 料	50	0	375	519	945	20.7
計	3,435	4	587	538	4,566	100.0

当第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受 益 証 券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,076	—	60	9	3,145	82.2
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	—	—	—	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	1	134	—	136	3.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	38	0	218	285	543	14.2
計	3,117	2	414	294	3,827	100.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受 益 証 券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,980	0	321	70	11,372	76.3
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	—	—	—	5	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2	8	323	—	334	2.2
そ の 他 の 受 入 手 数 料	237	0	1,135	1,814	3,188	21.4
計	11,224	9	1,780	1,885	14,900	100.0

(2) 株券売買金額

(単位:百万円)

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
自 己	6,961	4,638	29,245
委 託	3,766,979	2,710,121	9,975,454
合 計	3,773,940	2,714,759	10,004,700
委 託 比 率	99.8%	99.8%	99.7%
委 託 信 用 取 引 比 率	62.7%	56.4%	58.8%

(注) 投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

①株式

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	29	34	96
売 出 高	22	39	80
募 集 の 取 扱 高	79	—	79
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

②債券

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	9,916	5,841	42,418
募 集 の 取 扱 高	249	574	1,750
売 出 し の 取 扱 高	—	—	511

③受益証券

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	447,909	386,059	1,458,167
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

(4) 預かり資産

(単位：億円)

	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
株 券	12,396	11,163	8,794
債 券	398	366	399
受 益 証 券	4,581	4,187	3,781
そ の 他	1,239	1,125	1,101
合 計	18,615	16,843	14,076

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位：人)

	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
従 業 員	222	265	252
派 遣 社 員	96	62	76
合 計	318	327	328
(うちコールセンター)	(97)	(101)	(97)

7. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (20.4.1～ 20.6.30)	第2四半期 (20.7.1～ 20.9.30)	第3四半期 (20.10.1～ 20.12.31)	第4四半期 (21.1.1～ 21.3.31)	第1四半期 (21.4.1～ 21.6.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益					
1. 受入手数料	4,566	3,545	3,808	2,979	3,827
(1) 委託手数料	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145
(2) 引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	—	1	2	1
(3) 募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱 手数料	113	57	88	75	136
(4) その他の受入手数料	945	875	807	560	543
2. トレーディング損益	195	155	295	454	558
3. 営業投資有価証券関連損益	9	0	△27	21	△45
4. 金融収益	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758
5. その他の営業収益	56	45	50	42	38
営業収益計	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138
1. 金融費用	1,382	722	1,085	568	919
純営業収益	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218
II 販売費・一般管理費	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554
営業利益	2,054	1,944	814	456	1,663
III 営業外収益	85	8	15	△15	168
IV 営業外費用	14	65	30	21	23
経常利益	2,125	1,887	799	419	1,808
V 特別利益	955	16	16	3	332
1. 貸倒引当金戻入額	2	6	16	4	20
2. 金融商品取引責任準備金 戻入	952	—	△0	△0	312
3. 商品取引責任準備金戻入	—	10	—	—	—
VI 特別損失	0	2,953	—	3,232	41
1. 投資有価証券評価損	0	2,939	—	2,000	—
2. 固定資産除却損	—	14	—	140	—
3. 減損損失	—	—	—	873	—
4. その他	—	—	—	218	41
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益又は純損失(△)	3,080	△1,050	815	△2,809	2,100
匿名組合損益分配額	5	△3	△31	17	△55
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	3,075	△1,046	847	△2,827	2,156
法人税、住民税及び事業税	864	920	250	85	740
法人税等調整額	67	△35	163	△79	11
少数株主損失(△)	△8	△22	△10	△0	△9
四半期純利益又は純損失(△)	2,152	△1,908	443	△2,832	1,413

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,182	1,172	1,188	1,095	979
人件費	766	698	744	698	777
不動産関係費	441	489	457	489	395
事務費	1,073	1,057	1,092	1,037	962
減価償却費	95	106	150	152	143
租税公課	64	57	48	66	54
貸倒引当金繰入額	4	△4	—	—	—
その他	305	337	350	362	241
合計	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554

8. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	
受入手数料	3,788
委託手数料	3,145
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136
その他の受入手数料	504
トレーディング損益	250
金融収益	1,758
その他の営業収益	37
営業収益計	5,835
金融費用	922
純営業収益	4,912
販売費・一般管理費	3,460
営業利益	1,451
営業外収益	19
営業外費用	0
経常利益	1,470
特別利益	
貸倒引当金戻入額	20
金融商品取引責任準備金戻入	312
特別利益計	332
税金等調整前四半期純利益	1,803
法人税、住民税及び事業税	575
法人税等調整額	34
法人税等合計	609
四半期純利益	1,194

(2) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期会計期間末	当第1四半期会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	28,445	28,837	28,209
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	281	223	149
	金融商品取引責任準備金等	1,544	1,222	1,535
	一般貸倒引当金	62	12	32
	計 (B)	1,888	1,458	1,716
控除資産	(C)	4,527	4,498	3,928
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	25,806	25,797	25,997
リスク相当額	市場リスク相当額	40	36	38
	取引先リスク相当額	3,492	1,974	1,884
	基礎的リスク相当額	4,396	4,564	4,560
	計 (E)	7,929	6,576	6,484
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	325.4%	392.2%	400.9%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

(3) 口座数等の推移

項	目	単位	20年4月	20年5月	20年6月	20年7月	20年8月	20年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	840,085	844,518	849,291	854,793	858,869	864,064
	うち信用取引口座数[月末]	口 座	34,692	34,505	34,859	35,293	35,650	36,047
	預かり資産[月末]	億 円	18,780	19,510	18,595	18,372	17,787	15,942
株 式	注 文 件 数	件/営業日	155,147	177,267	167,699	136,471	126,992	137,005
	約 定 件 数	件/営業日	59,165	68,941	60,384	49,605	44,956	55,240
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,020	1,034	993	781	715	646
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,081	1,081	1,382	1,068	1,026	898
投資信託	約定件数[MR Fを除く]	件/営業日	5,102	5,789	6,310	6,863	5,795	6,944
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	30,812	31,470	32,463	34,254	35,174	35,960
	残 高 [月 末]	億 円	1,555	1,608	1,521	1,582	1,499	1,007
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	72,064	73,282	74,239	75,257	76,497	77,651
	取 引 金 額	百万円/営業日	24,110	16,403	14,012	12,747	10,916	24,442

項	目	単位	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	872,614	884,312	891,257	896,884	901,539	906,699
	うち信用取引口座数[月末]	口 座	36,732	37,432	38,288	38,937	39,421	39,897
	預かり資産[月末]	億 円	13,841	13,898	14,312	13,769	13,452	13,958
株 式	注 文 件 数	件/営業日	164,107	171,428	145,057	145,543	141,369	140,713
	約 定 件 数	件/営業日	72,999	67,269	56,793	55,854	52,434	56,877
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	557	608	533	584	552	611
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	628	678	632	651	690	644
投資信託	約定件数[MR Fを除く]	件/営業日	8,007	6,148	5,672	5,841	5,220	5,112
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	36,801	37,403	37,946	38,596	39,364	39,945
	残 高 [月 末]	億 円	1,088	1,069	1,008	1,079	980	725
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	80,774	82,746	84,939	86,734	87,817	88,826
	取 引 金 額	百万円/営業日	30,906	23,276	25,697	33,289	33,374	29,569

項	目	単位	21年4月	21年5月	21年6月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	910,522	913,889	917,801
	うち信用取引口座数[月末]	口 座	40,426	40,952	41,551
	預かり資産[月末]	億 円	14,984	15,993	16,736
株 式	注 文 件 数	件/営業日	167,161	171,888	181,636
	約 定 件 数	件/営業日	68,270	67,438	74,156
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	673	628	629
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	776	840	881
投資信託	約定件数[MR Fを除く]	件/営業日	4,988	5,741	5,767
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	40,563	41,000	41,724
	残 高 [月 末]	億 円	1,123	1,241	1,290
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	89,544	90,364	91,166
	取 引 金 額	百万円/営業日	28,144	29,689	26,766

- (注) 1. 平成20年6月より、一定期間利用されていない信用取引口座の閉鎖基準を変更いたしました。
2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。
3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
4. 約定件数について、内出来(注文の一部が約定となること)についてそれぞれ1件の約定として計算しております。